



貝塚市

都市政策部 交流推進課

広報広聴担当：常国・古川

TEL:072-433-7231

FAX:072-433-7233

「第二次貝塚新生プラン」の策定について

～継続的で安定した市政運営を行うために～

人口減少社会が現実のものとなり、今後ますます税負担者と社会保障受給者のバランスが不均衡となる中、継続的で安定した市政運営を維持するためには、その基礎となる財政力を強化しつつ将来に備えることが必要です。

本市では、これまでの行財政改革の実績を継承しながらも、今が新しい時代にチャレンジする絶好の機会ととらえ、新たな歳入の確保やより効果的で効率的な事業手法の検討など、民間活力も導入しながら選択と集中による取組みを推進するため、平成 28 年度を初年度とする第二次貝塚新生プランを策定しました。

本プランでは、制度や手法の検討・見直しのほか、市有資産の有効活用など新たな歳入確保を積極的に進めることとしています。

第二次貝塚新生プランの概要

- ① 計画期間：平成 28 年度～32 年度（5 年間）
- ② 期間中の実質的収支不足見込額：約 14 億 3800 万円
- ③ 目標効果額：概ね 15 億円

継続的で安定した市政運営を行うための方策

（1）制度や手法の検討・見直し

- ① 民間活力の導入や IT 化の推進
- ② 職員配置の最適化
- ③ 嘱託員制度の検討
- ④ 既存施設の統廃合
- ⑤ 効果的な資金活用

貝塚市報道提供資料

(2) 歳入確保策

- ① 税収の拡大と確実な徴収
- ② 受益者負担金の見直し
- ③ 市有資産の有効活用
- ④ 新たな歳入の確保
- ⑤ ふるさと納税（かいづかふるさと応援寄附）の拡大

(3) 歳出抑制策

- ① 職員給与や定数の適正化
- ② 効果の検証による事務事業の見直し
- ③ 市有施設の維持管理費用の抑制
- ④ 入札契約手続の簡素化などによる経費の節減
- ⑤ 補助金の見直し
- ⑥ 電算システムの経費の抑制

「第二次貝塚新生プラン」本文は、貝塚市のホームページに掲載しています。
(市のホームページから「第二次新生プラン」でサイト内検索してください。)

問合せ先

政策推進課 加藤

☎ 072-433-7241

Mail : seisaku-h@city.kaizuka.lg.jp